

本部長に廣地氏(朝日)

情報交換と連携を強化

東本
部会
総務

日本新聞販売協会関東地区本部の令和7年度定時総会が6月22日、山梨県甲府市の古名屋ホテルで開かれ、役員と来賓合わせて69人が出席した。令和8年度の活動方針と予算を決め、役員改選で新本部長に廣地進博専務理事(朝日)を選任したほか新役員を承認した。廣地新本部長は「9県の地域に根差している販売店の成功事例を共有し、お互い支え合いながら発展していく。そのため関東地区本部を情報交換と連携の場としてしっかりと整えていく」と意気込みを語った。



廣地新本部長の所信を述べる

総会は、開催地の山梨県新聞販売協業協同組合の曾根敏夫専務理事が司会を務め、同組合の川上明彦副理事長のあいさつで開会。続いて阿部正一本部長が、これまでの活動を振り返り、次期本部の運営に期待を示し返任のあいさつをした。続いて、開催県を代表

【日本新聞販売協会関東地区本部役員】
 ▼本部長 廣地進(朝日)
 ▼専務理事 曾根敏夫(山梨)
 ▼常任理事 小林秀臣(埼玉)
 ▼常任理事 齋藤逸馬(読売)

▼専務理事 曾根敏夫(山梨)
 ▼常任理事 小林秀臣(埼玉)
 ▼常任理事 齋藤逸馬(読売)

決算報告(廣地専務理事兼会計役)、同年度監査報告(安藤清一監事)、本部長選任(曾根専務理事)の審議事項をすべて承認した。報告事項では、令和8年度の事業計画を阿部本部長、同年度予算を廣地専務理事兼会計役、役員交代を前田賢一専務理事がそれぞれ報告した。

令和8年度の事業計画は、①日本新聞販売協会が行う事業を積極的に支援する。②戸別配達制度の生命線である再販制度及び特殊指名の堅持をもって、「話し合いの日」の強力な推進(取り組む)③「3つの販売原則」④挨拶品は6・8月以内を厳格に⑤訪問活動は社会常識を基に7ヵ月を徹底する⑥再販を揺るがす定価販売の乱れは絶対起こさせない⑦の順守により、公正販売を目的とする協働精神を高め、共存・共生を図る⑧労働環境整備のため⑨日本新聞販売協会・関東地区本部が連携し、休刊日増設を訴え続ける⑩各県との連絡協議会を実施し、日販協活動の活性化

田勝征(茨城・朝日)、野田力(栃木・朝日)、木谷信輔(新潟・日販)、瀧澤博幸(長野・信厚)、五味晃(山梨・複色)、江河亨(静岡・朝日)

より依然として厳しい状況が続いている。しかし、私たちは毎日、地域社会の隅々まで足を運び、お客様と直接顔を合わせることに誇りを感じています。9県に及ぶ地域と1500店を超える大きな組織を率いることの責任の重さに身の引き締まる思いだ。皆様の期待に応えるよう誠心誠意努めさせていただきます。阿部前本部長が築かれた本部の強固な基盤と会員相互の温かい信頼関係をしっかりと受け継ぎ、さらに発展させていくのが私の使命であると考えています。と述べた。そのうえで、「私は新本部長として、第3の収入源としての物販事業にも力を注いでいく。本業の多様化や人口減少などに

活動の意義を強調 「日販協の役割り大きい」

中本
部会
総務

日本新聞販売協会中部地区本部(村山祐作本部長)の2026年度総会が6月12日、名古屋市中区の「名古屋ラウンホテル」で開催された。



あいさつする村山本部長

総会は大田武志副本部長の司会進行で、村山本部長が開会を宣した後、議事に移り小林重行副本部長を議長に選出した。最初に村山本部長が2

025年度日販協活動報告に立ち、「まず、教育支援事業についてであるが、従来の『すべての教室内へ新聞』運動は長期継続に伴って配達実態の透明化や販売店の原価負担の形骸化が深刻な課題となっていた。しかし、制度の健全性を確保するためこれらを解消し、2026年4月からNEWすべ教運動を開始した。その改革で学校へ届ける新聞は有償・無償の別が明確になったと言

でかつ風通しの良い組織運営を心掛けていく」と決意を表明するとともに、「皆様の知恵と力を結集し、この大きな変化の時代を共に乗り越えていく」と呼びかけた。各県情報報告では、新潟県(関川憲雄新潟県支部長)、山梨県(土屋喜司山梨県組合副理事長)の3県が代表して報告した。

来賓あいさつでは、日販協全国本部の岩城善之会長が、最低賃金上昇への対応、休刊日増設の取り組み、特定技能制度の産業分野指定への動きかけなどについて報告した。

「今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします」と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

「『今後も全国本部として課題にしっかりと対応していくので、変わらぬご支援をお願いします』と活動に協力を求めた。高木康夫副会長は、NEWすべ教とEVバイク導入推進事業について報告。NEWすべ教については、2025年に始められた「すべ教」運動の経緯や目的などが述べられた。また、運動に懐疑的な意見もあったことから、ニューラルを検討、このほど実態調査を行ったことを報告し、「主体性をもって参加していただける学校からは、1年後に活用率の報告をしてもいい」としたと経緯を語り、発行本社に対し原価補助

会長に大和田氏(朝日)

横の連絡を一層強化する



抱負を述べる大和田氏

茨城県新聞販売連合会(金子正人会長)は17日、水戸市の「ホテル・テラス・サカサカ」で令和8年度定期総会を開催し、新会長に大和田勝彦氏(朝日)を選出した。

新会長の大和田氏は、会長宣言を述べたあと、金子会長が「この会を兼ね私和6年度事業報告。私和6年度事業報告を取り巻く環境は新聞部数の長期低迷、折込の激減、カネンや資材の高騰、それに加えて他業種との資金競争や労務難など様々な問題が山積している。県内各紙の協業化、複合化が進み、会員数も昨年の151名から146名と減少している」と厳しい現状を指摘しながら、「全国的に消費者からの苦情相談件数が増えている」とを受けて、定期総会に併せて支部協会の共催で、新聞販売コンプライアンス研修会を実施し



あいさつする江河新理事長

理事長に江河氏(朝日)

防犯、見守り活動を推進

静岡県新聞販売連合会(江崎晴晴理事長)は理事大会が6月11日、静岡市駿河区の「ホテルフジア静園」で開催され、新理事長に江河孝氏(朝日)を選出した。

冒頭、江崎理事長が事業報告を兼ねたあいさつに立ち、「連合会の地域貢献として、静岡県警察と『安心安全の見守り拠点配置協定』を締結し、県内170店舗、約4000名の陣容で一致団結し、見守り活動に取り組む。地域社会のインフラとして新聞を届けるだけでなく、外へ向けた発信力の一つとしても、少しはお役に立てるのではな

横の連絡を一層強化することで、課題を乗り越えていきたいと思っ、垣根や系統を超えて、業界内外の問題について知恵を出し合う機会を創出することが連合会の役割だと、連合会会長の関野が、連合会活動の重要性を主張し、極めて深刻な新聞販売店の労務問題を緊急課題として取り組んでいきたい」と結んだ。

来賓あいさつに移り、最初に日本新聞販売協会の岩城善之会長が登場。岩城会長は「私も公益法人としての事業の柱である。『すべての教室へ新聞を』運動は、スタートしてから20年以上が経過し、各方面の改善の意見が寄せられたの

告、会計監査は工藤謙会計監査よりの報告に続き、金子会長より令和8年度事業計画案と二部規約改正案、鈴木会計よりの同年度予算案を相次いで審議し、了承された。

新しく大和田勝彦氏(朝日)が、現時点で職務の重さには不安だらけであるが、皆様の協力を賜りながら、大役を果たしていきたい」とあいさつした。続けて、「我々の新聞販売業界は、まさに予断を許さない現状に置かれている。こんな時だからこそ、同じ危機感を共有する新聞社、販売店、折込会社など業界全体で難局に立ち向かわなければならぬ。連合会として

で、『NEWすべ教』として衣替え、改革をしたと述べ、学校からの新聞活用の報告、教育教材用原価の適用とそのための実証証明書の発行準備を説明した。また、最低賃金改定に係る価格交渉協定の検討、休刊日増設の取り組み、特定技能制度指定のための政府折衝を詳説した。

次いで日本新聞販売協会関東地区本部の阿部正一(本部長、茨城県支部協)委員長、茨城県支部協新聞折込販売部長、茨城県新聞折込販売協議会代表の小林明人(株式会社アイコー21代表取締役社長)のあいさつ後、総会を終了した。

組合長に日下部氏(毎日)

教育に新聞の活用を推進



新組合長の日下部氏を述べる所信

神奈川県新聞販売組合(柏原亮介組合長)の令和8年度総会が6月9日、横浜市中区の民共

は、無視化しており、労働者不足に加え、購読者減少という難関に直面している。しかし、世界に例を見ない我が国の戸別配達制度は、地域にとって不可欠な仕組みであり、その価値を真摯に受け止めて、地道に新聞媒体の価値の維持・向上に取り組んでいく」と呼びかけ、退任の弁をした。

議長では、事務局あり2025年度会計報告、田代雅彦理事の同年度監査報告、事務局の2026年度予算案報告が行われ、それぞれ原案通り承認された。次いで日販関東地区本部の地域間連絡会について、渡野

渡野ラザノルウェル部数を増やしたためだけの存在ではなく、行政との関わりを深めることが重要だと考えた」と述べ、「山」を選出した。

総会は、猪股洋一(理事)と総会進行、井出総一郎(組合長)のあいさつで閉会した。

柏原組合長が活動報告を兼ねたあいさつに立ち、「2年間の組合長職を退任するが、この間何をすればよいか考えていくうちに、組合は単に

スティングでは、何千万円という収入を販売店に分配できた」と活動成果を誇った。最後に、「行政から、新聞販売店は新聞だけを提供する存在ではない」との信頼を得られたことにより、色々な任事が入ってくるだろう。人材不足で非常に厳しい中でも、今一度目先を変えて、これからは、私ども何らかの形で行政に伝えられ、また皆様にも伝えられたらと思う。皆様温かいご協力により任期を全うすることができたことに感謝申し上げる。本日から新体制がスタートするが、必ず新しい活路が見いだせると確信している」と結び、退任の弁をした。

議長では、宝井博之(財務委員長)が会計報告、佐藤日出雄(相談役)が会計監査報告を行った。組合費の決定及び規約改正について、柏原組合長より説明が行われ、これを承認。猪股事務局長から新組合長が発表された。渡野の拍手で承認された。

来賓あいさつでは、岩城善之(日本新聞販売協会)が、日販協が今期専心取り組んだ『すべ教』運動の最低賃金上げに伴う休刊日増設協議の促進について、特別外国人雇用における特定技能制度の政府の働きかけについて詳説し、「今後も一つ一つの課題に向き合い、新聞の媒体価値と新聞販売店の存在意義の向上に努めていく」と日販協活動に理解を求めた。

いかかと思っている。次に折込チラシについて触れたい。多様な媒体が生活の中で、折込チラシが生活に密着した欠かせない情報源であることも、改めて読者の方々に伝えていきたい。そのためにも折込協会の活動と連携し、見守り活動に取り組む。地域のインフラとして新聞を届けるだけでなく、外へ向けた発信力の一つとしても、少しはお役に立てるのではな

は、無視化しており、労働者不足に加え、購読者減少という難関に直面している。しかし、世界に例を見ない我が国の戸別配達制度は、地域にとって不可欠な仕組みであり、その価値を真摯に受け止めて、地道に新聞媒体の価値の維持・向上に取り組んでいく」と呼びかけ、退任の弁をした。

議長では、事務局あり2025年度会計報告、田代雅彦理事の同年度監査報告、事務局の2026年度予算案報告が行われ、それぞれ原案通り承認された。次いで日販関東地区本部の地域間連絡会について、渡野

議長では、宝井博之(財務委員長)が会計報告、佐藤日出雄(相談役)が会計監査報告を行った。組合費の決定及び規約改正について、柏原組合長より説明が行われ、これを承認。猪股事務局長から新組合長が発表された。渡野の拍手で承認された。

来賓あいさつでは、岩城善之(日本新聞販売協会)が、日販協が今期専心取り組んだ『すべ教』運動の最低賃金上げに伴う休刊日増設協議の促進について、特別外国人雇用における特定技能制度の政府の働きかけについて詳説し、「今後も一つ一つの課題に向き合い、新聞の媒体価値と新聞販売店の存在意義の向上に努めていく」と日販協活動に理解を求めた。